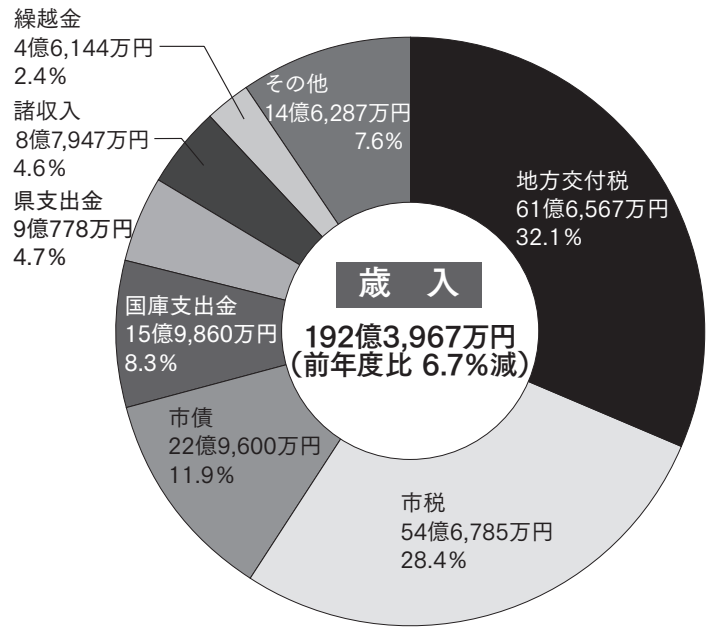
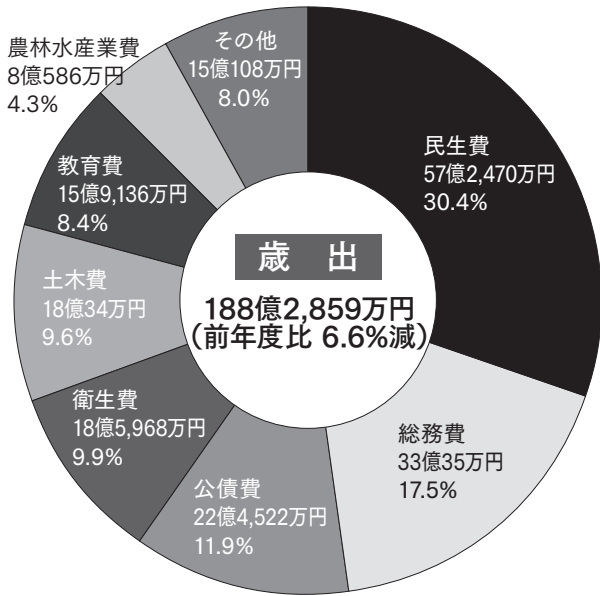


平成24年度 決算概要

平成24年度に皆さんに納めていただいた税金や国・県などから交付されたお金がいくらで、どのように使われたかをお知らせします。

一般会計では、歳入決算額が192億3,967万円、歳出決算額が188億2,859万円で、歳入歳出差引額は4億1,108万円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引くと、3億4,474万円の黒字となりました。



歳出では、市民生活に直結する事業を重点的に実施しました。前年度に比べ増加した主なものについては、民生費で、保育所（さくら保育園）整備事業費などの増加により、3億7,996万円の増加となりました。前年度に比べ減少したものは、平成22年度の事業の繰越などによるもので、土木費で、9億6,925万円の減少、総務費で、4億3,516万円の減少となったほか、農林水産業費で2億2,611万円の減少となりました。

歳入では、固定資産の評価替えによる固定資産税・都市計画税の減少などにより、市税は前年度に比べ1億2,066万円の減少となりました。地方交付税は、算定費目の見直しなどにより、3億2,855万円の減少となりました。繰入金は、土地開発基金の廃止に伴う基金残高繰り入れがなくなったことなどにより、8億4,474万円の減少となりました。市債は、保育所整備、北信総合病院再構築負担金などの増加により、前年度に比べ4億6,420万円の増加となりました。

一般会計

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険事業	53億126万円	51億1,128万円	1億8,998万円
後期高齢者医療事業	3億9,350万円	3億8,687万円	663万円
介護保険事業	36億9,588万円	36億7,186万円	2,402万円
社会就労センター事業	7,475万円	7,475万円	0円
倭財産区事業	59万円	31万円	28万円
永田財産区事業	61万円	46万円	15万円
中野財産区事業	179万円	176万円	3万円
情報通信施設事業	4,104万円	4,104万円	0円
下水道事業	17億6,776万円	17億3,709万円	3,067万円
農業集落排水事業	6億9,910万円	6億8,009万円	1,901万円

特別会計 特定の事業を行うため一般会計と分けて経理をしている10の特別会計のうち、平成24年度限りで廃止した「社会就労センター事業特別会計」および「情報通信施設事業特別会計」は同額となっていますが、そのほか8会計については、黒字となりました。

特別会計

独自の収入でその経費をまかなう独立採算を原則とする会計で、本市では水道事業会計が該当します。

水道事業会計	収入	支出	収支
収益的支出	9億 633万円	8億 1,595万円	9,038万円
資本的支出	1億 4,999万円	4億 8,264万円	△ 3億 3,265万円

※収益的支出は9,038万円の黒字となりました。

※資本的支出の収支不足額3億3,265万円は、過年度分損益勘定留保資金1億1,599万円、当年度分損益勘定留保資金1億8,166万円、建設改良積立金3,000万円および当年度分消費税等資本的収支調整額500万円で補てんしました。

財政状況をチェック



基金残高は？

基金は、市の貯金に当たるものです。

一般会計と社会就労センター事業特別会計、情報通信施設事業特別会計を合わせた普通会計の平成24年度末基金残高は、107億5915万円で、前年度末に比べ10億9732万円の増加となりました。予算執行時の歳出削減や財源確保に努め、基金残高を確保しています。

普通会計基金残高 (平成24年度末現在)	
財政調整基金	20億 7,300万円
減債基金	11億 700万円
公共施設等整備基金	39億 7,036万円
合併振興基金	13億 3,700万円
その他基金	22億 7,179万円
合計	107億 5,915万円



市債残高は？

市債は、市の借金に当たるものです。

本市の全会計の市債残高は、452億7187万円で、前年度末に比べ7億3619万円の減少となりました。市債の借入れに当たっては、地方交付税措置がある有利な市債を借り入れています。

市債残高 (平成24年度末現在)	
一般会計	188億 7,830万円
下水道事業特別会計	148億 3,308万円
農業集落排水事業特別会計	72億 9,949万円
水道事業会計	42億 6,100万円
合計	452億 7,187万円



財政は健全？

自治体の財政状況を判断する基準として健全化判断比率を公表しています。本市は、いずれの指標も早期健全化基準以内であり、健全な数値となっています。

指標	実質赤字比率 [※]	連結実質赤字比率 [※]	実質公債費比率 [※]	将来負担比率 [※]
中野市	—	—	9.7%	—
早期健全化基準	13.04%	18.04%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※赤字がない場合および比率が算定されない場合は「—」となります。

※財政の健全化を判断する指標の内容

- 実質赤字比率＝一般会計等の標準財政規模（標準的な状態で毎年度経常的に収入される一般財源の規模）に対する実質赤字額の比率。財政運営の悪化の度合いを示します。
- 連結実質赤字比率＝公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額および資金の不足額の標準財政規模に対する比率。財政運営の悪化の度合いを示します。
- 実質公債費比率＝一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金（借入金の返済額等）の標準財政規模を基本とした額に対する比率。資金繰りの程度を示します。
- 将来負担比率＝一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。現時点での負債の残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示します。